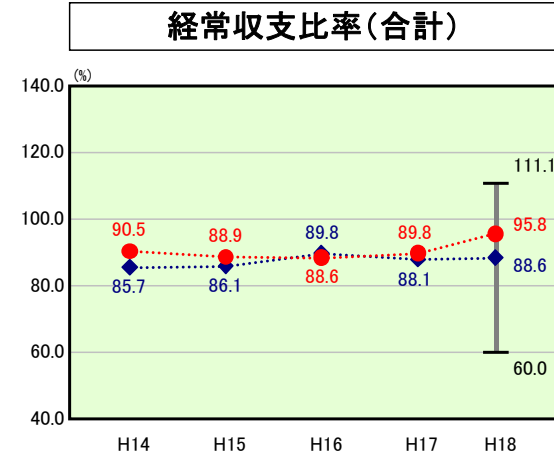
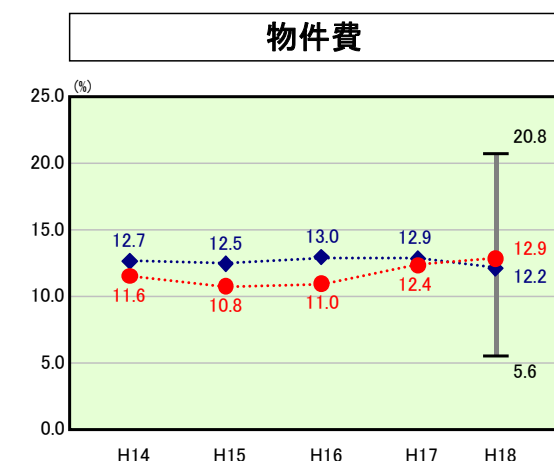
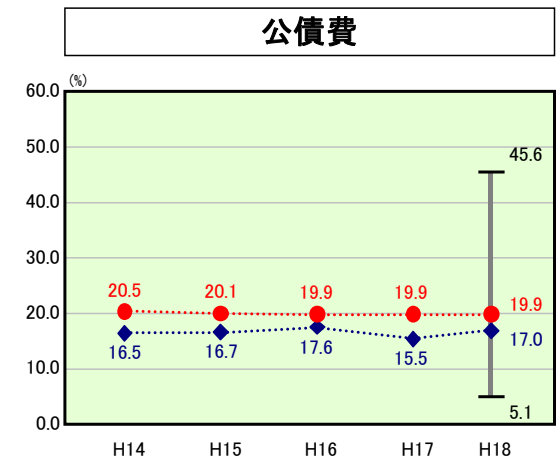
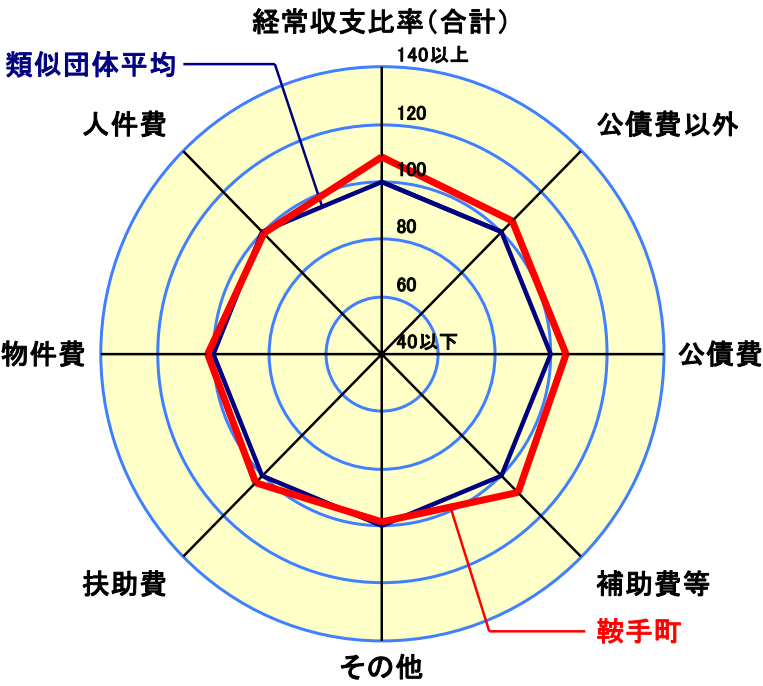
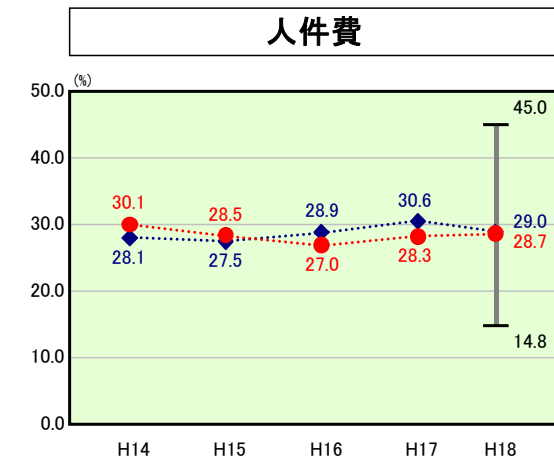
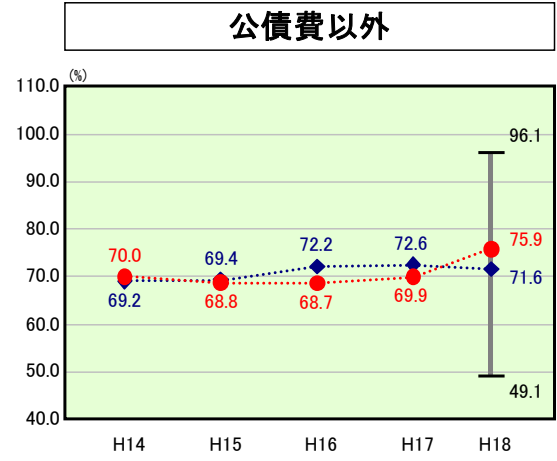


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	18,437人(H19.3.31現在)
面積	35.58 km ²
歳入総額	12,767,626千円
歳出総額	12,674,991千円
実質収支	90,490千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費については、類似団体平均29.0%を下回っているものの全国町村平均28.2%、福岡県市町村平均24.6%を上回っている状況にある。集中改革プランにより普通会計5年間で職員数を18人削減する一方で、給与の適正化に努める。具体的には、平成20年度から地域手当の廃止(平成21年度までの経過措置あり)を行う。また、職員数の削減に伴い効率的な組織の構築を図り、更なる人件費の抑制に努める。

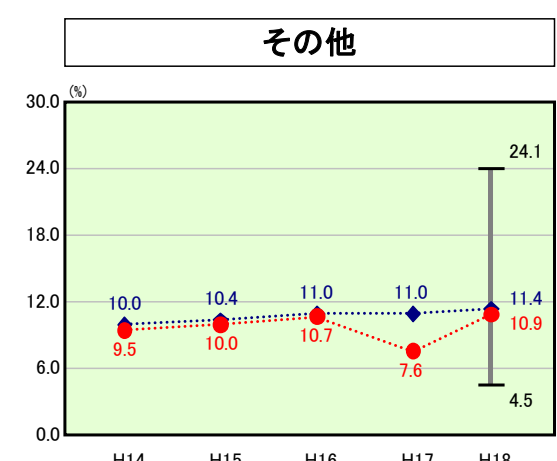
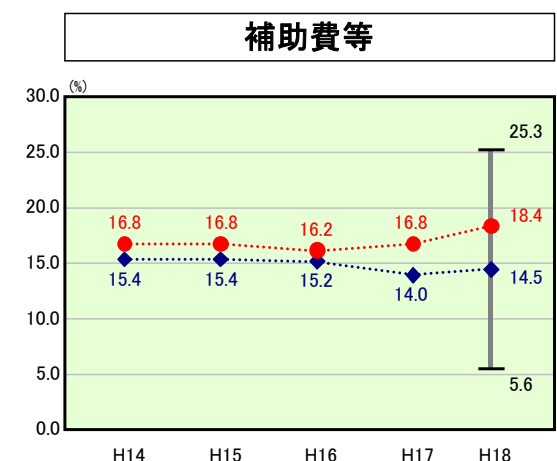
【物件費】
平成18年度の物件費総額は平成17年度と比較して約3千万円の減額となったが、経常一般財源等が減少していることから、町税等の経常一般財源について、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に基づき、現年分平成18年度97.65%を平成21年度100%になるよう、収納率の向上に努める。また、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、年々約1%づつ上昇傾向にあったが、平成18年度は前年度より、0.2%の上昇にとどまっているが、平成17年度より類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されことにより経常収支比率が上昇したと、経常一般財源等が減少したことが要因である。

【公債費】
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークが平成15年度末で、償還金のピークは平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより公債費の低減を図る。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が11.4%あり、この補助金が多額となっているためである。今後は、広域消防において、定員削減に取り組むほか、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行なっていく。

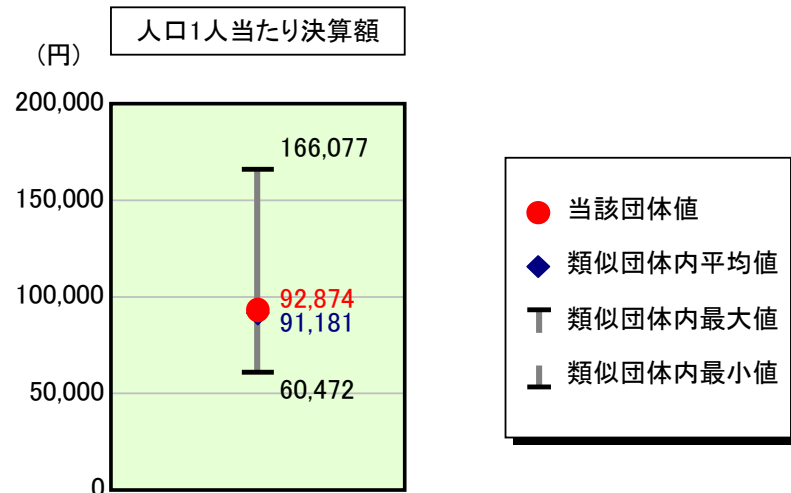
【普通建設事業】
平成18年度は、土地開発公社の債務を町で精算することとし、公社用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、この購入費を除くと744,300千円であり、前年度比▲18.7%である。第4次行財政改革集中改革プランに基づき、公共事業(町単独事業)の抑制を図り、平成21年度末までの3年間で610百万円を削減する。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



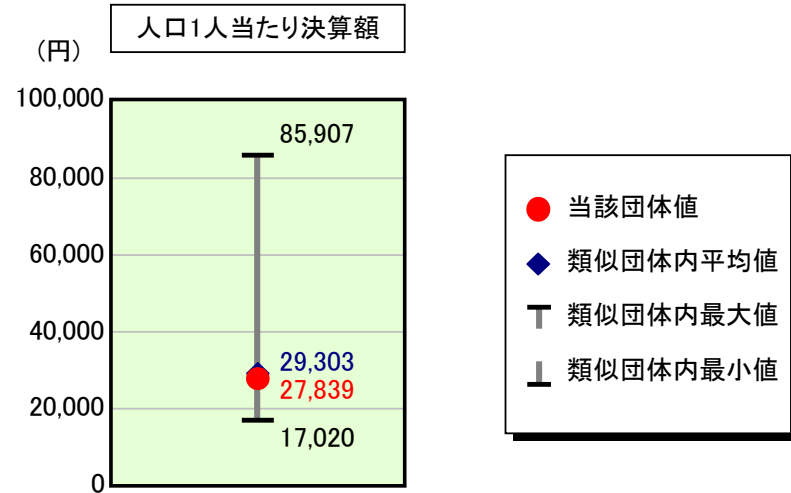
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,396,920	75,767	76,495	▲ 1.0
賃金(物件費)	100,395	5,445	4,744	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	275,944	14,967	11,824	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,229	2,670	336	▲ 694.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,852	2,433	3,430	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,747	2,319	1,451	▲ 59.8
▲退職金	▲ 197,771	▲ 10,727	▲ 7,099	▲ 51.1
合計	1,712,316	92,874	91,181	▲ 1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	8.39	▲ 0.58
ラスパイレス指数	90.6	95.1	▲ 4.5

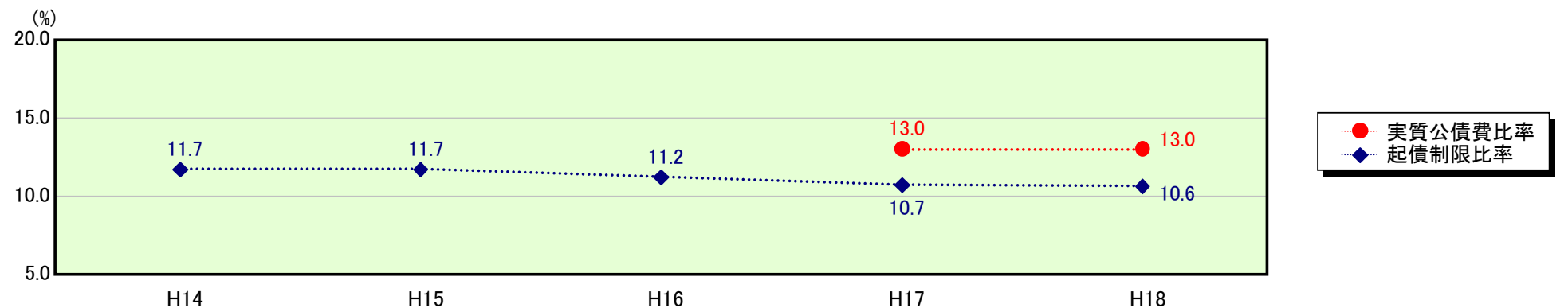
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

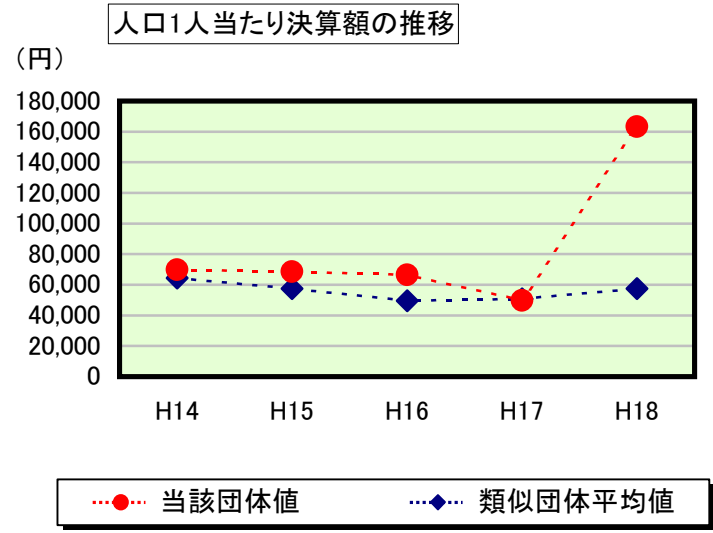
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	866,338	46,989	41,239	▲ 13.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,553	11,040	11,591	▲ 4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,950	3,957	6,528	▲ 39.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,416	77	16	▲ 381.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,981	▲ 34,224	▲ 31,586	▲ 8.4
合計	513,276	27,839	29,303	▲ 5.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,345,274	69,776	23.4	64,475	▲ 10.4	33.8
うち単独分	599,801	31,110	▲ 9.1	43,292	▲ 9.9	0.8
H15	1,306,781	68,486	▲ 1.8	57,561	▲ 10.7	8.9
うち単独分	618,325	32,405	4.2	38,752	▲ 10.5	14.7
H16	1,253,494	66,386	▲ 3.1	49,563	▲ 13.9	10.8
うち単独分	573,478	30,372	▲ 6.3	32,061	▲ 17.3	11.0
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
過去5年間平均	1,568,373	83,509	44.4	55,941	▲ 3.9	48.3
うち単独分	971,781	51,986	79.8	36,280	▲ 5.7	85.5